

**平成25年度
第2四半期(上半期)報告
説明資料**

平成25年11月27日
明治安田生命保険相互会社

保険料等収入について

○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成25年度		前年同期比	平成24年度	
	上半期			上半期	
保険料等収入	19,173	4.9%		18,271	
うち個人保険・個人年金保険	12,289	0.3%		12,257	
うち団体保険・団体年金保険	6,655	14.9%		5,792	

・うち営業職員チャンネルの状況

(単位：億円)

	平成25年度		前年同期比	平成24年度	
	上半期			上半期	
保険料等収入	6,434	△6.0%		6,848	

・うち銀行窓販チャンネルの状況

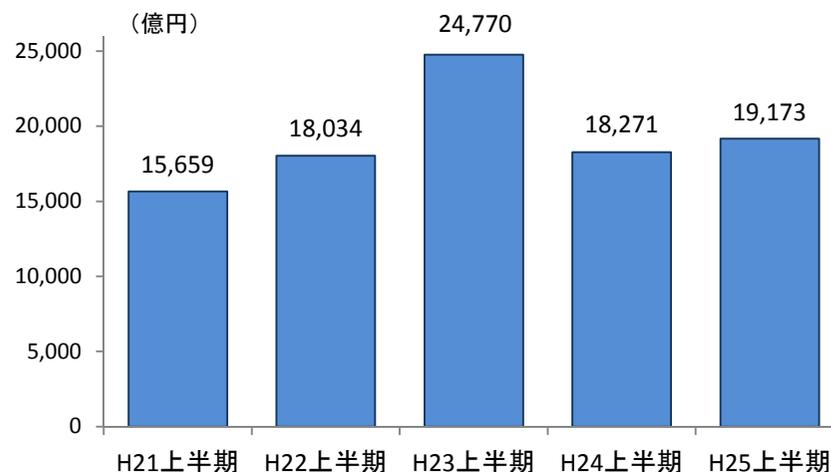
(単位：億円)

	平成25年度		前年同期比	平成24年度	
	上半期			上半期	
保険料等収入	5,549	10.2%		5,035	

保険料等収入

1兆9,173億円 (前年同期比4.9%増加)

◇ 銀行窓販チャンネル、法人チャンネルで保険料増加



うち営業職員チャンネルの状況

6,434億円 (前年同期比6.0%減少)

◇ 予定利率の引き下げにより貯蓄性商品の販売が減少となるものの、保障性商品の販売に注力

うち銀行窓販チャンネルの状況

5,549億円 (前年同期比10.2%増加)

◇ 一時払終身保険の販売が概ね計画どおりに進捗しているとともに、変額年金、平準払商品の販売が伸展

年換算保険料(新契約・保有契約)について

○ 新契約の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成25年度		平成24年度 上半期
	上半期	前年同期比	
新契約年換算保険料	897	0.1%	896
うち第三分野 ^(注)	130	13.3%	115

(注) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成25年度		平成24年度 上半期
	上半期	前年同期比	
新契約年換算保険料	446	△1.4%	452

・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位：億円)

	平成25年度		平成24年度 上半期
	上半期	前年同期比	
新契約年換算保険料	436	2.7%	424

○ 保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成25年度		平成24年度末
	上半期末	前年度末比	
保有契約年換算保険料	20,984	1.6%	20,661

新契約年換算保険料

897億円 (前年同期比0.1%増加)

- ◇ 営業職員チャネルは、予定利率の引き下げにより貯蓄性商品の販売が減少したのに対し、第三分野業績が伸展
- ◇ 銀行窓販チャネルは、一時払終身保険の販売が概ね計画どおりに進捗しているとともに、変額年金、平準払商品の販売が伸展

保有契約年換算保険料

2兆984億円 (前年度末比1.6%増加)

契約クオリティ(解約・失効、総合継続率)について

○ 解約・失効の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円、%)

	平成25年度	
	上半期	前年同期比(差)
解約・失効率	2.40	△0.06 ^{ポイント}
解約・失効高	23,297	△7.0%
解約・失効年換算保険料	358	0.6%

平成24年度	
上半期	
解約・失効率	2.47
解約・失効高	25,054
解約・失効年換算保険料	356

クオリティ指標

解約・失効率

前年同期差0.06ポイント改善

◇ クオリティ重視運営と安心サービス活動を通じた定期訪問を継続推進し、クオリティは引き続き良好

○ 総合継続率の状況 (個人保険・個人年金保険)

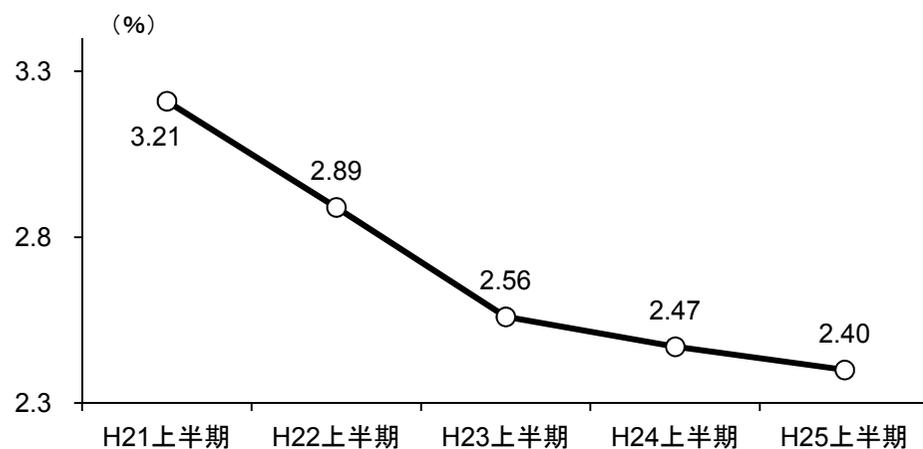
(単位：%)

	平成25年度	
	上半期	前年同期差
13月目総合継続率	93.6	△0.4 ^{ポイント}
25月目総合継続率	86.7	△0.5 ^{ポイント}

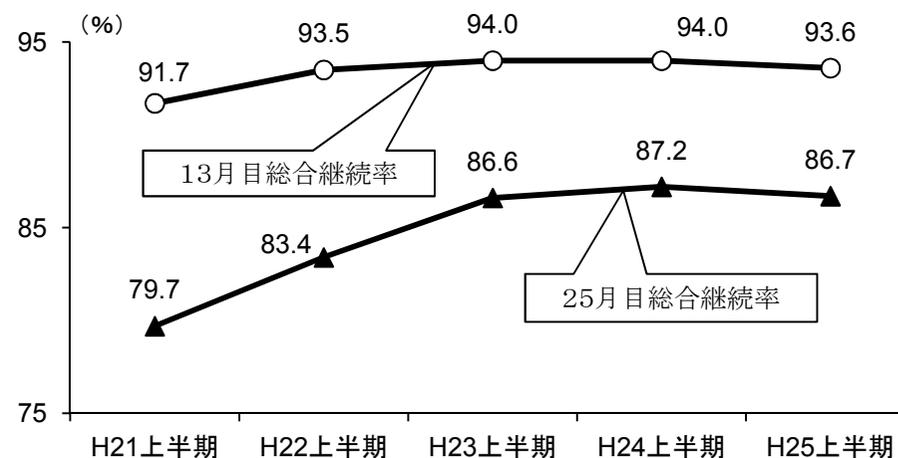
平成24年度	
上半期	
13月目総合継続率	94.0
25月目総合継続率	87.2

(注) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

(図1) 解約・失効率の推移



(図2) 総合継続率の推移



基礎利益について

○ 基礎利益・キャピタル損益

(単位：億円)

	平成25年度		平成24年度 上半期
	上半期	前年同期差	
基礎利益	2,201	462	1,739
利差	534	508	26
費差	203	△18	221
危険差	1,463	△28	1,492
キャピタル損益	1,572	1,769	△196
有価証券売却損益	1,863	955	908
有価証券評価損	△0	1,158	△1,159
うち株式	△0	1,091	△1,092

基礎利益

2,201億円 (前年同期比26.6%増加)

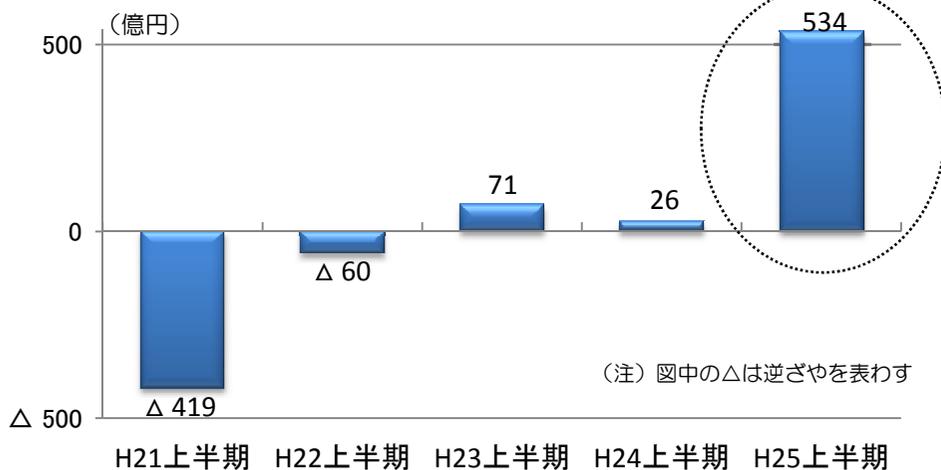
◇ 外貨建債券の積み増しや円安の影響等から、利息及び配当金等収入を中心に資産運用収支が改善したことにより、増益

【キャピタル損益について】

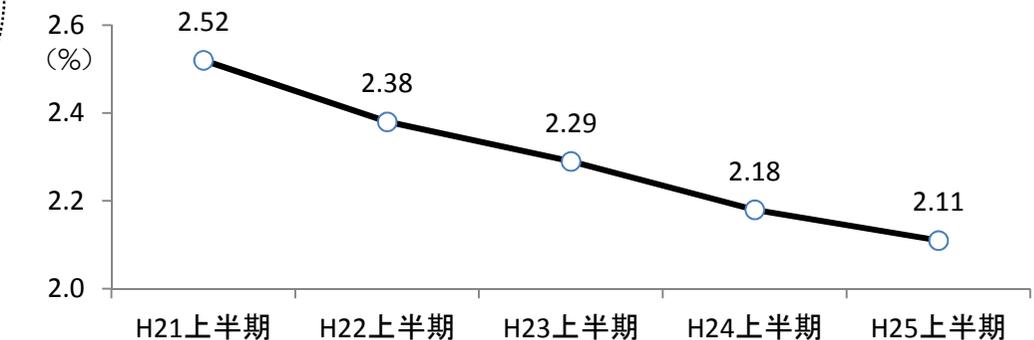
◇ 金利リスク管理を強化する目的で、公社債の保有目的を「その他有価証券」から「責任準備金対応債券」に入れ替える取引を行なったこと等により、有価証券売却損益を1,863億円計上

◇ 株価上昇により有価証券評価損は大幅に減少

(図3) 利差の推移



(図4) 平均予定利率の推移



ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、含み損益について

○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	平成25年度		平成24年度末
	上半期末	前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率 ^(注)	927.4	△2.9 ^{ポイント}	930.3
ソルベンシー・マージン総額 (A)	53,485	3,007	50,478
リスクの合計額 (B)	11,533	681	10,851

(注) ソルベンシー・マージン比率=(A)/(1/2×(B))×100

ソルベンシー・マージン比率

927.4%

(前年度末差2.9ポイント低下)

- ◇ 金利上昇による有価証券含み益の減少等があったものの、内部留保の積み増し等からほぼ前年度並みの水準を維持

○ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成25年度		平成24年度末
	上半期末	前年度末差	
実質純資産額	60,293	887	59,405
一般勘定資産に対する比率	18.7	0.3 ^{ポイント}	18.4

○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成25年度		平成24年度末
	上半期末	前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	31,941	△1,514	33,456
うち時価のある有価証券 ^(注)	29,239	△1,511	30,751
うち公社債	9,704	△4,723	14,428
うち株式	15,055	3,722	11,333
うち外国証券	4,179	△466	4,646

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

含み損益 (一般勘定資産全体)

3兆1,941億円

(前年度末差1,514億円減少)

- ◇ 金利上昇により公社債の含み益は減少したが、3兆円を上回る含み益を確保

国内株式含み損益ゼロ水準、リスク管理債権、内部留保等について

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合

	平成25年度上半期末	平成24年度末
日経平均株価ベース	7,600円程度	7,300円程度
TOPIXベース	620ポイント程度	610ポイント程度

(注) なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価7,600円程度、TOPIX630ポイント程度

国内株式含み損益ゼロ水準
(日経平均株価ベース)

◇ 仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動するとした場合
7,600円程度

○ リスク管理債権額

(単位：億円、%)

	平成25年度上半期末		平成24年度末
		前年度末差	
リスク管理債権額	212	△6	218
貸付残高に対する比率	0.41	△0.01ポイント	0.42

○ さまざまなリスクに対応するための内部留保等

(単位：億円)

	平成25年度上半期末		平成24年度末
		前年度末差	
内部留保等(注)	20,282	3,044	17,238
うち基金・基金償却積立金	6,700	500	6,200
うち基金償却準備金	1,126	276	850
うち価格変動積立金	297	0	297
うち事業基盤強化積立金	610	110	500
うち危険準備金	6,358	1,102	5,255
うち価格変動準備金	4,693	1,058	3,635

(注) 平成25年度上半期で想定される剰余金処分に基づく数値

内部留保等

2兆282億円

(前年度末差3,044億円増加)

◇ 基金の再募集に加えて、危険準備金・価格変動準備金の積み立てにより増加

企業価値について

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV）

（単位：億円）

	平成25年度		平成24年度末
	上半期末	前年度末差	
EEV	41,116	4,430	36,686
保有契約価値	5,644	3,542	2,101
修正純資産	35,471	887	34,584
新契約価値 ^(注)	955	159	(上半期) 796 (年間) 1,699

（注）新契約価値の前年度末差欄には、前年同期差を記載

EEV

4兆1,116億円

（前年度末差4,430億円増加）

- ◇ 金利上昇等により保有契約価値が増加するとともに、内部留保の積み増し等により修正純資産が増加し、EEV全体では大幅増加